

2020年 7月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年6月度調査

新型コロナウイルスによる中小企業の資金繰りへの影響調査 ～「既に支障が出ている」が16%、「今後支障が出てくる」が35%～

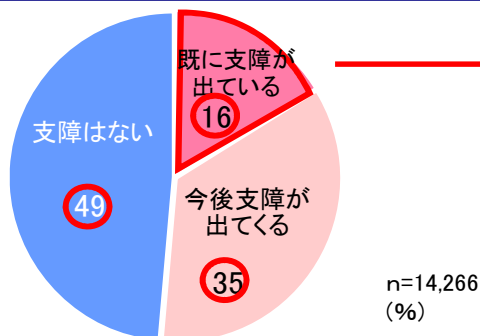
T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。（6月度回答企業数：14,925社）

中小企業における2020年4月以降の資金繰りの状況は、「支障はない」が49%で最も多くなりました。一方で「既に支障が出ている」が16%、「今後支障が出てくる」が35%となりました。業種別でみると、「支障はない」は「不動産・物品賃貸業」(60%)が最も多く、また、「既に支障が出ている」は「飲食・宿泊サービス業」(45%)が最も多くなりました。

資金繰りの状況で「既に支障が出ている」と回答した企業では、不足している金額は「200万円～500万円未満」が最も多く(23.3%)、次いで「200万円未満」(22.7%)となりました。また、事業を継続する上で支払い等が負担になっているものは、「従業員の給与の支払」が39%と最も多い結果となりました。

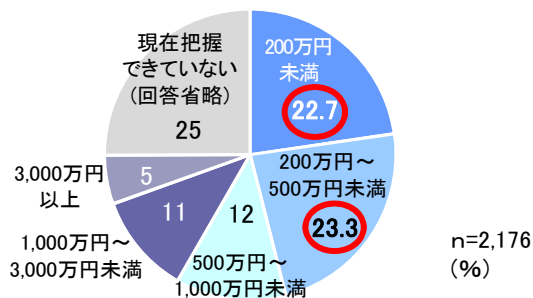
① 2020年4月以降の資金繰り状況

<全体>



② 不足している金額

[①資金繰り状況で「既に支障が出ている」を選択した方が回答]



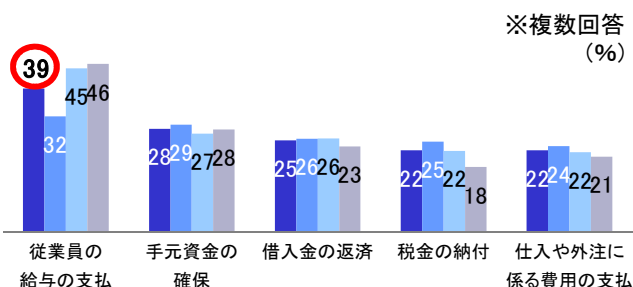
<業種別>

業種別	回答件数	既に支障が出ている (%)	今後支障が出てくる (%)	支障はない (%)
製造業	2,988	17	41	42
建設業	3,363	11	34	55
卸・小売業	2,987	19	34	47
卸売業	1,469	16	33	52
小売業	1,518	23	35	42
サービス業 ※以下、一部抜粋	4,428	18	34	49
情報通信業	232	9	38	53
運輸業	524	16	38	45
不動産・物品賃貸業	829	10	29	60
宿泊・飲食サービス業	356	45	33	21
医療・福祉業	357	13	33	54
教育・学習支援業	77	27	34	39
生活関連サービス業、娯楽業	302	23	31	46

③ 支払い等が負担になっているもの

<全体・従業員規模別>

■ 全体(n=11,085) ■ 5人以下(n=4,782)
■ 6～20人(n=4,031) ■ 21人以上(n=2,189)



<調査概要(2020年6月度)>

調査期間 : 2020年6月1日(月)～6月26日(金)
調査対象 : 企業経営者(約6割が当社ご契約企業)
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問、電話、郵送、メールでの調査(回答企業数:14,925社)

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

[参考:個別テーマ(直近1年分)]

2020年 6月	新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響
5月	中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施状況
4月	新型コロナウイルスによる事業への影響
3月	(新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止しました)
2月	補助金・助成金の活用実態
1月	販路開拓へ向けた取組み
2019年 12月	2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心
11月	働き方改革への対応
10月	資金調達と金融機関との関わり
9月	中小企業における環境変化と経営課題
8月	健康増進への取組み
7月	災害への備え

➤「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※「大同生命サーベイ」で検索ください。

QRコード



6 月度
2020

〔調査テーマ〕

新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2020年6月1日(月)～6月26日(金)
 ➤調査対象 : 全国企業経営者(うち約6割が当社ご契約企業)
 ➤調査方法 : 当社営業職員による訪問、電話、郵送、メールでの調査
 ➤回答企業数 : 14,925 社
 ➤調査内容 : I. 景況感 II. 新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響

＜回答企業の属性＞

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

地域 業種	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計	14,925 (100.0)	568	863	2,017	2,856	1,295	1,236	2,665	1,280	470	1,675
製造業	3,109 (20.8)	59	132	414	540	360	352	711	228	83	230
建設業	3,523 (23.6)	167	253	545	596	308	277	444	339	129	465
卸・小売業	3,140 (21.0)	126	189	365	545	267	243	655	277	115	358
サービス業	4,617 (30.9)	189	245	626	1,066	315	321	788	392	123	552
その他	411 (2.8)	19	39	51	87	33	27	53	35	16	51
無回答	125 (0.8)	8	5	16	22	12	16	14	9	4	19

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	6,290 (42.1)	192	293	973	1427	462	489	1121	488	179	666
6～10人	2,971 (19.9)	132	199	399	522	240	246	530	268	93	342
11～20人	2,480 (16.6)	104	158	300	388	251	206	447	219	85	322
21人以上	3,045 (20.4)	131	203	323	496	332	282	545	297	108	328
無回答	139 (0.9)	9	10	22	23	10	13	22	8	5	17

創業年数	企業数（占率）
10年未満	1,444 （9.7）
10～30年未満	3,477 （23.3）
30～50年未満	4,670 （31.3）
50～100年未満	4,483 （30.0）
100年以上	569 （3.8）
無回答	282 （1.9）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	743 （5.0）
40歳代	3,156 （21.1）
50歳代	4,224 （28.3）
60歳代	3,972 （26.6）
70歳以上	2,698 （18.1）
無回答	132 （0.9）

性別	企業数（占率）
男性	13,898（93.1）
女性	948（6.4）
無回答	79（0.5）

※当資料で表示する回答率(%)等は、
小数点第1位(回答企業の属性の占
率および景況感は小数点第2位)を
四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

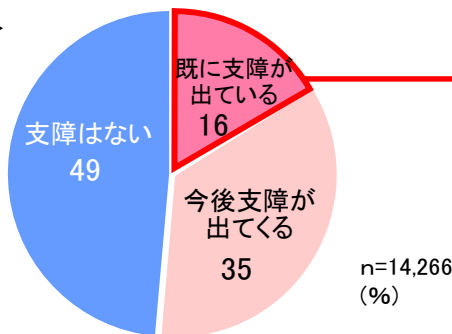
新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響

新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業の事業や資金繰りの影響について調査しました。〔調査期間:6月1日～6月26日〕

- ① 中小企業における2020年4月以降の資金繰りの状況は、「支障はない」が49%で最も多くなりました。一方で「既に支障が出ている」が16%、「今後支障が出てくる」が35%となりました。業種別でみると「支障はない」は「不動産・物品賃貸業」(60%)が最も多く、また、「既に支障が出ている」は「宿泊・飲食サービス業」(45%)が最も多くなりました。
- ② 資金繰りの状況で「既に支障が出ている」と回答した企業では、不足している金額は「200万円～500万円未満」が最も多く(23.3%)、次いで「200万円未満」(22.7%)となりました。
- ③ 事業を継続する上で支払い等が負担になっているものは、「従業員の給与の支払」が39%と最も多くなりました。

① 2020年4月以降の資金繰り状況

<全 体>

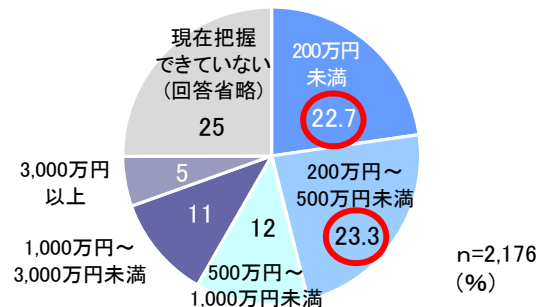


<業種別>

業種	回答件数	既に支障が出ている (%)	今後支障が出てくる (%)	支障はない (%)
製造業	2,988	17	41	42
建設業	3,363	11	34	55
卸・小売業	2,987	19	34	47
卸売業	1,469	16	33	52
小売業	1,518	23	35	42
サービス業 ※以下、一部抜粋	4,428	18	34	49
情報通信業	232	9	38	53
運輸業	524	16	38	45
不動産・物品賃貸業	829	10	29	60
宿泊・飲食サービス業	356	45	33	21
医療・福祉業	357	13	33	54
教育・学習支援業	77	27	34	39
生活関連サービス業、娯楽業	302	23	31	46

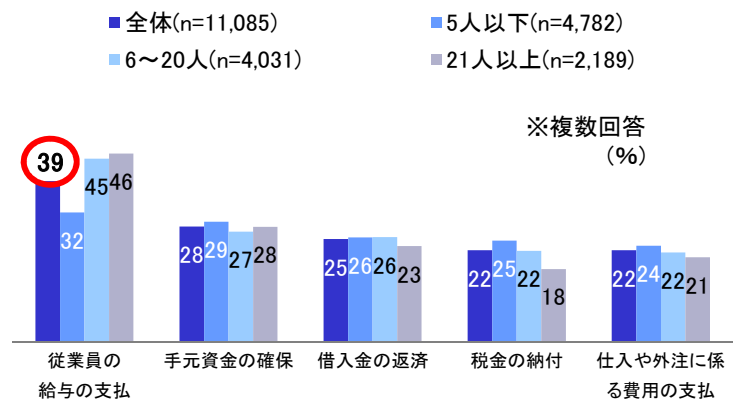
② 不足している金額

[①資金繰り状況で「既に支障がでている」を選択した方が回答]



③ 支払い等が負担になっているもの

<全体・従業員規模別>



I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」は、「悪い」が 51% (前月比+1pt)となり、業況DIは▲44.3pt (前月比+0.7pt)と横ばい(改善傾向)となりました。
- 「将来の見通し」は、「悪くなる」が 26% (前月比▲6pt)となり、将来DIは▲14.9pt (前月比+10.0pt)と大きく改善しました。同じく、売上高と利益についても、前月比で+10pt 以上改善しました。

現在の業況

調査月	悪い	普通	良い	(%)	業況DI	前月比
2020年4月 (n=17,347)	46	47	6		▲40.1pt	—
5月 (n=16,581)	50	44	5		▲45.0pt	▲4.9pt
6月 (n=14,330)	51	43	6		▲44.3pt	+0.7pt

将来の見通し

調査月	悪くなる	どちらともいえない	良くなる	(%)	将来DI	前月比
2020年4月 (n=17,363)	39	54	6		▲32.5pt	—
5月 (n=16,616)	32	60	7		▲24.9pt	+7.6pt
6月 (n=14,231)	26	64	11		▲14.9pt	+10.0pt

売上高

調査月	悪化した	変わらない	改善した	(%)	売上高DI	前月比
2020.4 (n=17,360)	51	42	7		▲43.4pt	—
2020.5 (n=16,556)	55	40	6		▲48.9pt	▲5.5pt
2020.6 (n=14,304)	48	42	10		▲37.5pt	+11.4pt

利益

調査月	悪化した	変わらない	改善した	(%)	利益DI	前月比
2020.4 (n=17,269)	51	42	7		▲43.7pt	—
2020.5 (n=16,459)	55	40	6		▲49.0pt	▲5.3pt
2020.6 (n=14,234)	48	43	9		▲38.2pt	+10.8pt

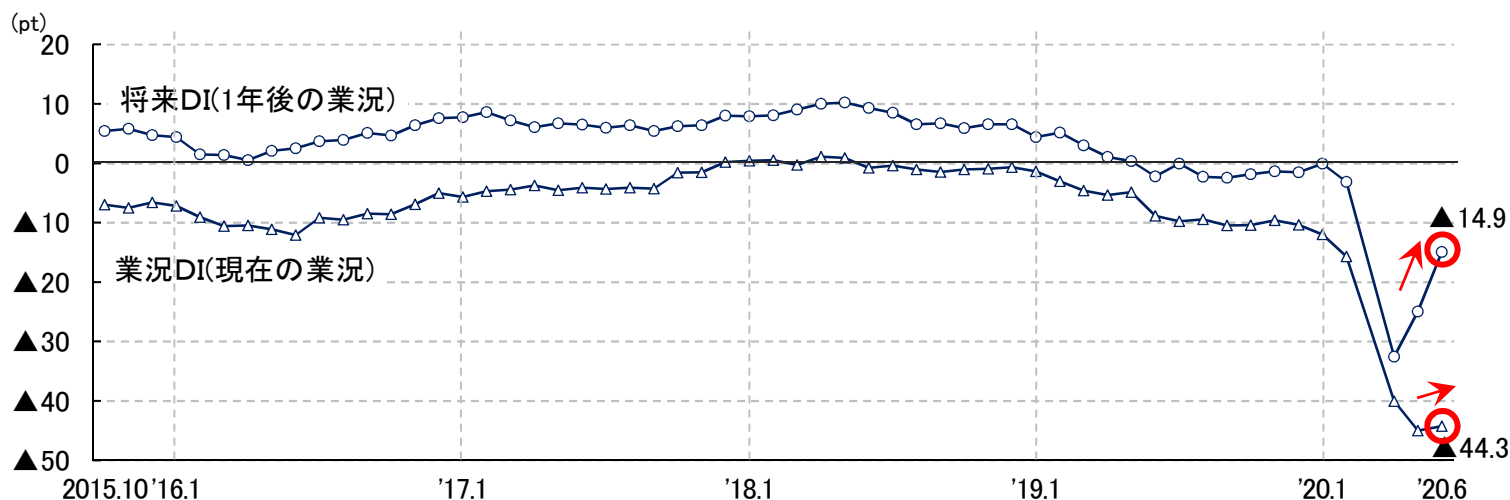
資金繰り

調査月	悪化した	変わらない	改善した	(%)	資金繰りDI	前月比
2020.4 (n=17,211)	32	63	5		▲26.7pt	—
2020.5 (n=16,403)	33	62	5		▲27.9pt	▲1.2pt
2020.6 (n=14,192)	28	63	8		▲20.2pt	+7.7pt

※ DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し



2020年4月以降の調査は、従来の訪問調査に加え、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご契約企業を中心に電話・郵送・メール調査を実施しています。その結果、2020年2月以前の調査データと比較し回答企業の属性(業種・従業員規模等)の占率に差異が発生していますので、ご注意ください。 ※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

(2)業種別 業況DI

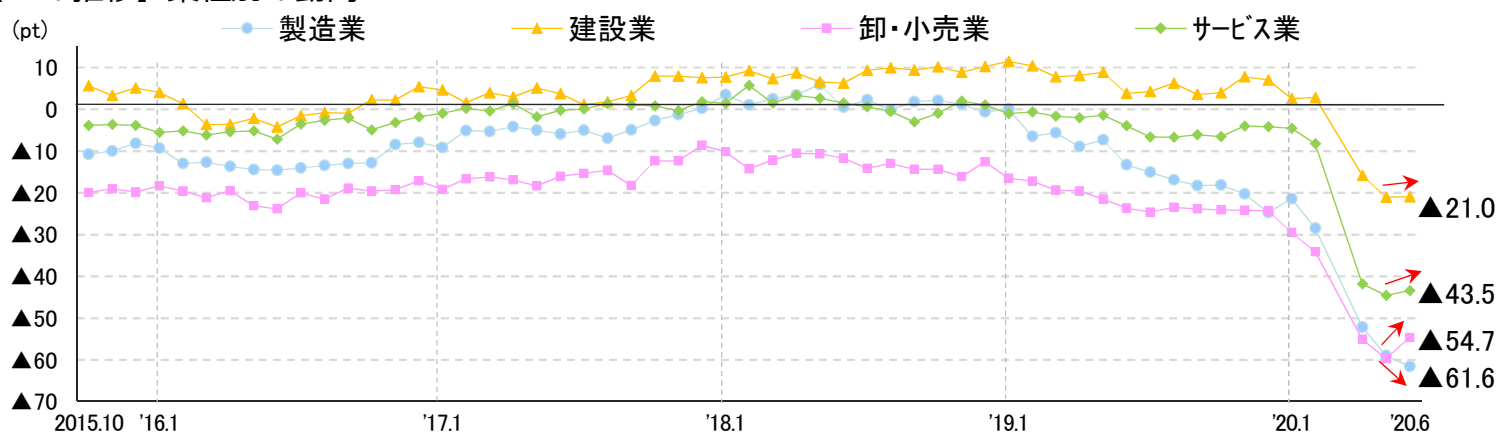
- 業種別の業況DIは、「建設業」が▲21.0ptと最も高く、「宿泊・飲食サービス業」が▲79.6ptと最も低くなりました。また、前月比で最も業況が改善したのは「生活関連サービス業、娯楽業」(前月比+11.1pt (▲51.6pt))となりました。

業種	※上段:2020年5月調査 下段: 6月調査	回答件数	悪い	普通	良い	(%)	業況DI	前月比
製造業		3,576	63	32	4		▲59.0	▲7.2
		2,996	66	30	4		▲61.6	▲2.6
建設業		4,008	29	62	8		▲21.1	▲5.3
		3,368	30	61	9		▲21.0	+0.1
卸・小売業		3,400	64	32	4		▲59.7	▲4.6
		3,001	60	35	5		▲54.7	+5.1
卸売業		1,802	63	33	4		▲58.4	▲5.4
		1,488	59	36	5		▲54.2	+4.2
小売業		1,598	65	30	4		▲61.3	▲4.0
		1,513	61	34	5		▲55.2	+6.1
サービス業		4,818	49	46	5		▲44.6	▲2.4
		4,475	50	44	6		▲43.5	+1.1
情報通信業		283	41	52	7		▲34.3	+0.8
		230	37	55	9		▲27.8	+6.4
運輸業		644	54	42	4		▲50.3	▲8.2
		539	59	35	6		▲53.8	▲3.5
不動産・物品賃貸業		833	36	60	4		▲31.8	▲5.1
		827	35	60	5		▲30.1	+1.7
宿泊・飲食サービス業		358	89	10	1		▲88.0	+0.1
		372	83	13	3		▲79.6	+8.4
医療・福祉業		427	43	50	7		▲36.1	+0.2
		361	39	52	9		▲30.2	+5.9
教育・学習支援業		84	58	39	2		▲56.0	▲10.9
		78	58	40	3		▲55.1	+0.8
生活関連サービス業、娯楽業		309	66	31	3		▲62.8	+2.3
		306	58	35	7		▲51.6	+11.1
学術研究、専門・技術サービス業		475	35	56	9		▲26.3	▲8.6
		416	37	55	8		▲28.6	▲2.3
その他サービス業		1,405	49	46	5		▲44.7	▲2.9
		1,346	52	42	6		▲45.8	▲1.1
その他		579	49	45	6		▲42.8	▲8.8
		389	48	45	7		▲41.4	+1.4
農林漁業		123	37	53	1		▲26.0	+5.1
		69	45	52	3		▲42.0	▲16.0
その他		456	52	43	5		▲47.4	▲7.4
		320	49	44	8		▲41.3	+6.1

「悪い」全国平均 51pt

「良い」全国平均 6pt

【DIの推移】業種別の動向



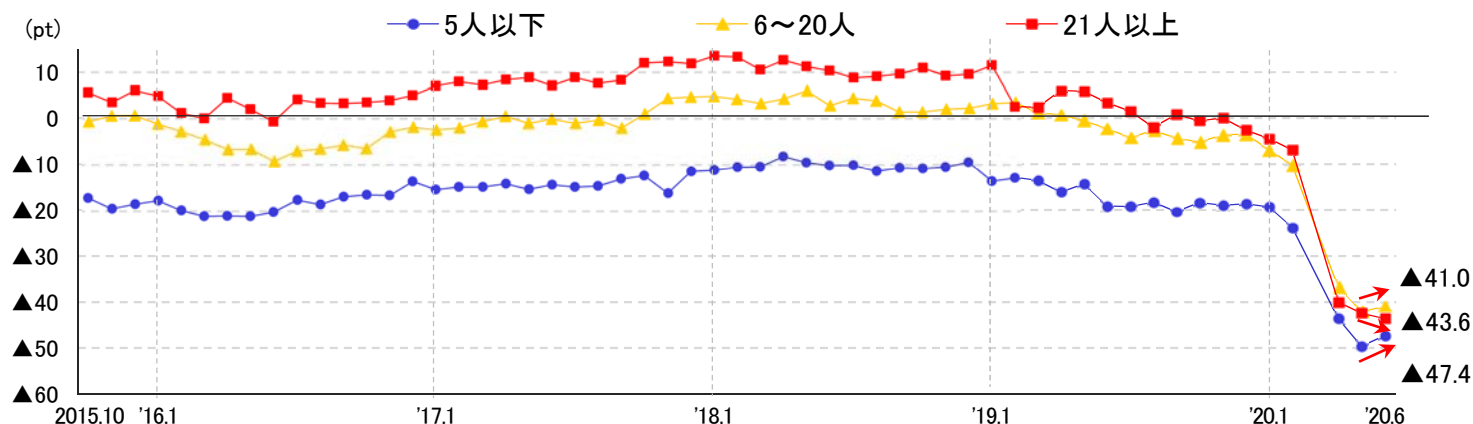
(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模別の業況は、「5人以下」「6～20人」で前月より改善しました。

従業員規模 ※上段:2020年5月調査 下段: 6月調査	回答件数	悪い	普通	良い	(%)	業況DI	前月比
5人以下	6,024	54	43	4		▲49.7	▲6.0
	6,029	52	43	5		▲47.4	+2.3
6～20人	6,306	48	45	6		▲42.1	▲5.3
	5,247	48	45	7		▲41.0	+1.1
21人以上	4,086	49	44	7		▲42.4	▲2.4
	2,947	51	41	8		▲43.6	▲1.2

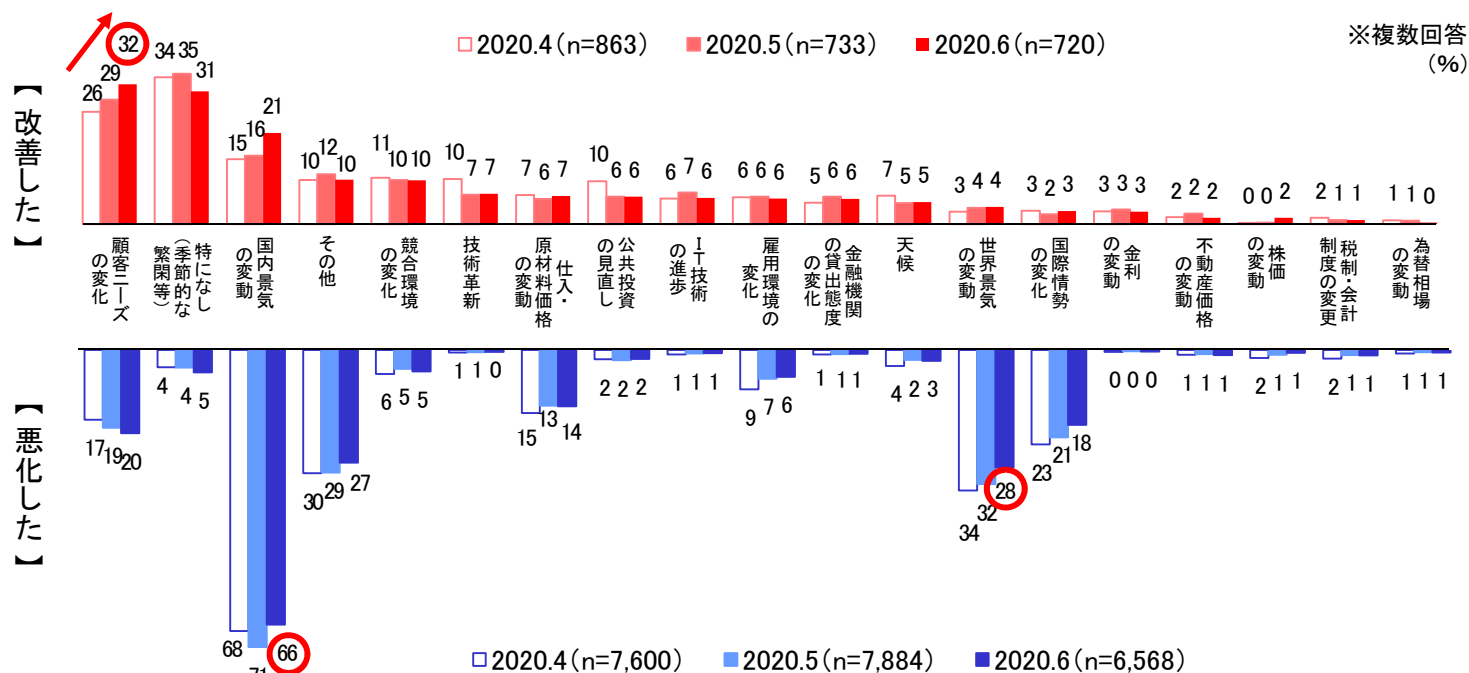
「悪い」全国平均 51pt 「良い」全国平均 6pt

【DIの推移】従業員規模別の動向



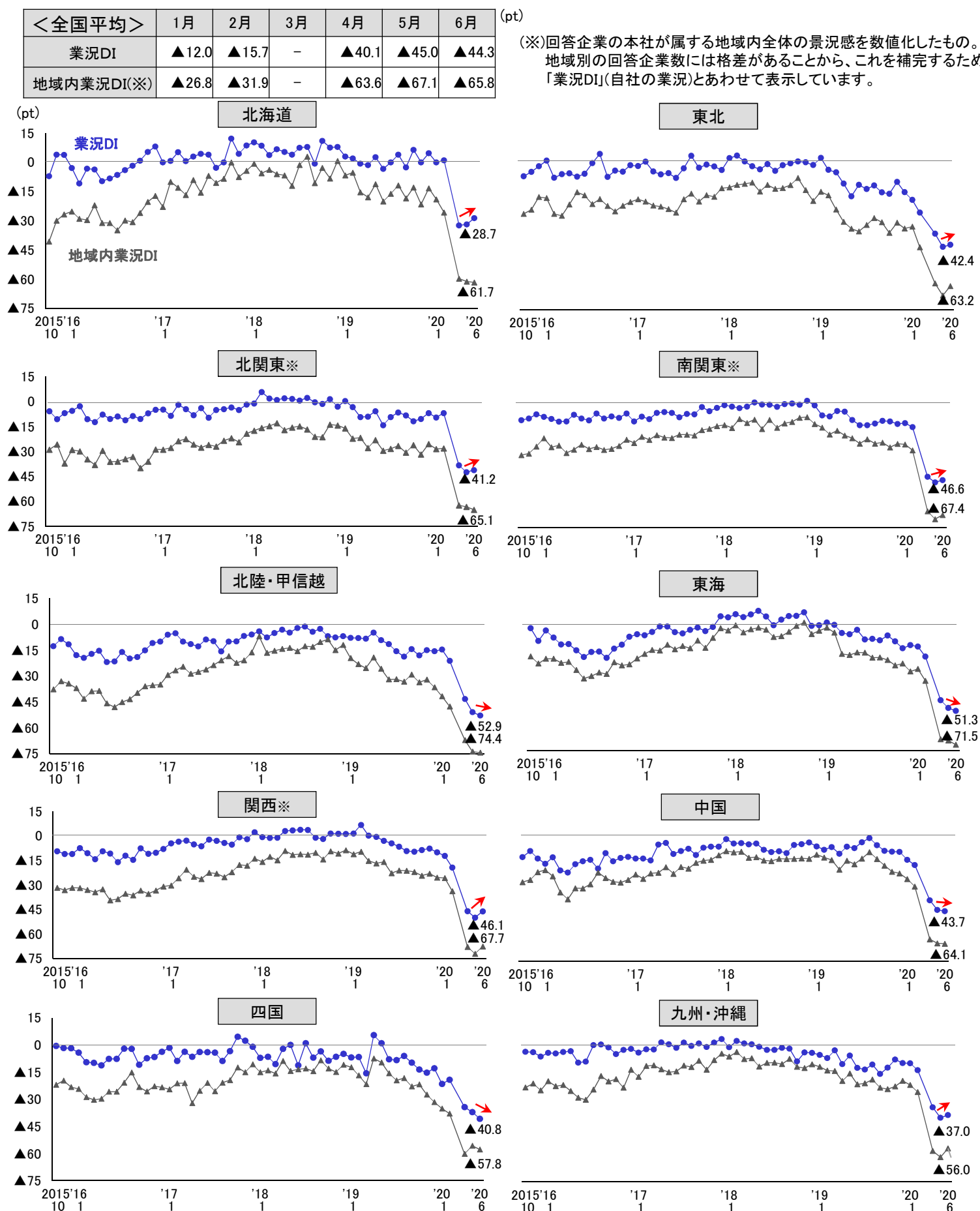
(4) 景況感に影響を与えた要因 [前月比]

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「顧客ニーズの変化」が32%(前月比+3pt)と最も多く、4月以降、増加傾向です。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が66%(前月比▲5pt)と最も多く、次いで「世界景気の変動」が28%(前月比▲4pt)と、新型コロナウイルス感染拡大の影響がうかがえます。



(5)地域別の動向

- ・「業況DI」は、「北海道」「東北」「北関東」「南関東」「関西」「九州・沖縄」の6地域で改善しました。
- ・一方、「北陸・甲信越」「東海」「中国」「四国」の4地域では悪化し、調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ. 新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響

Q1 新型コロナウイルスによる事業への影響はありましたか

- 事業への影響に「マイナスの影響が出ている」が全体の68%と最も多くなり、4月度調査時よりも「マイナスの影響が出ている」は4pt減少しました。
- 5月度売上実績(前年同月比)は、「減少」が68%(3月度+10pt)、「増加」が11%(3月度▲7pt)と3月度に比べ悪化しました。
- 6月度売上見込み(前年同月比)は、「減少見込み」が55%となりました。5月度売上実績と比べ改善見込みであり、緊急事態宣言が全国で解除された影響がうかがえます。業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」は82%が「減少見込み」と厳しい経営状況が続いていることがうかがえます。

① 新型コロナウイルスによる事業への影響

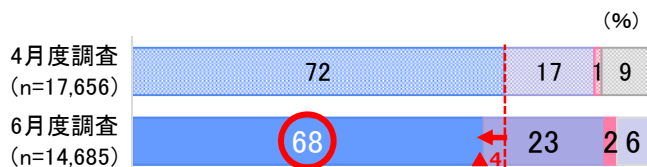
<全体>

2020年4月度調査:

■ マイナスの影響 ■ 影響なし ■ プラスの影響 ■ わからない

2020年6月度調査:

■ マイナスの影響 ■ 影響なし ■ プラスの影響 ■ わからない



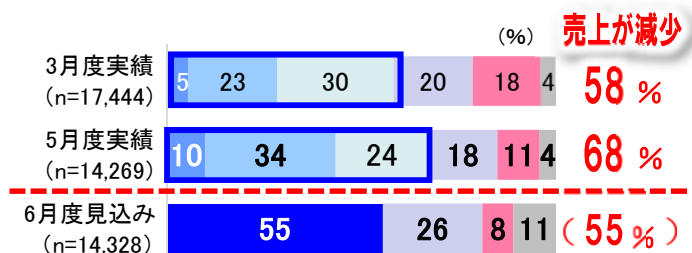
② 2020年5月度売上実績・6月度見込み

2020年3月度・5月度実績:

■ 4割未満に減少 ■ 4割～8割未満に減少 ■ 9割～10割未満に減少
■ 変化なし ■ 増加 ■ わからない

2020年6月度見込み:

■ 前年同月より下がる見込み ■ 同水準の見込み ■ 上がる見込み ■ わからない



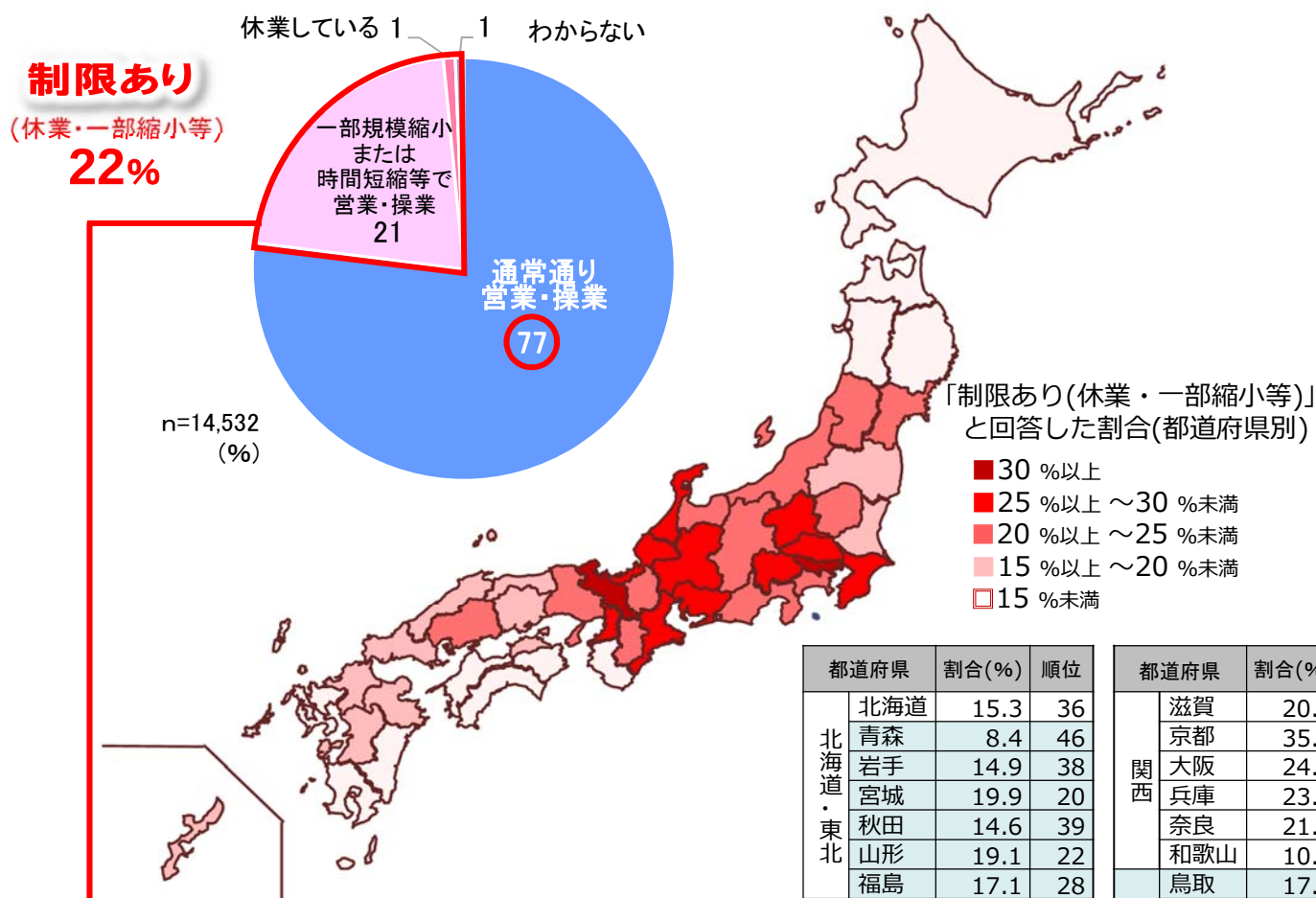
<業種別>

業種別	回答件数	上段:4月度調査 下段:6月度調査	回答件数	上段:5月度実績 下段:6月度見込み
製造業	3,769	76 13 2 9	2,995	9 43 24 12 9 3
	3,062	77 15 3 5	2,999	68 17 7 8
建設業	4,362	58 28 0 13	3,363	7 28 20 26 12 6
	3,462	52 37 1 9	3,388	43 36 9 12
卸・小売業	3,664	80 10 3 7	2,995	9 38 27 11 11 3
	3,075	75 16 4 5	3,003	61 21 7 11
卸売業	1,874	80 10 3 7	1,481	8 36 29 13 12 3
	1,512	75 16 3 6	1,487	61 21 7 11
小売業	1,790	79 11 3 7	1,514	10 41 25 10 11 4
	1,563	75 16 5 4	1,516	60 21 8 11
サービス業 ※以下、一部抜粋	5,062	76 16 1 8	4,408	13 28 25 19 11 4
	4,536	69 23 2 5	4,429	54 26 8 11
情報通信業	264	77 15 0 8	231	4 21 27 22 22 4
	234	62 29 4 4	228	48 29 14 8
運輸業	691	75 15 2 8	548	9 28 37 14 8 3
	554	73 21 1 4	547	65 20 5 10
不動産・物品賃貸業	967	68 21 0 10	808	8 23 26 31 8 4
	839	61 31 2 7	814	44 38 7 10
宿泊・飲食サービス業	476	96 3 3 1	357	47 37 8 2 3 3
	373	93 3 3 1	365	82 4 4 10
医療・福祉業	454	75 16 2 7	355	5 24 38 17 12 5
	363	72 23 2 3	356	48 27 14 11
教育・学習支援業	85	87 7 0 6	80	19 34 20 10 14 4
	80	84 10 3 4	78	65 19 12 4
生活関連サービス業、 娯楽業	284	88 8 2 2	299	18 33 21 14 10 3
	304	74 19 3 4	299	62 20 8 10

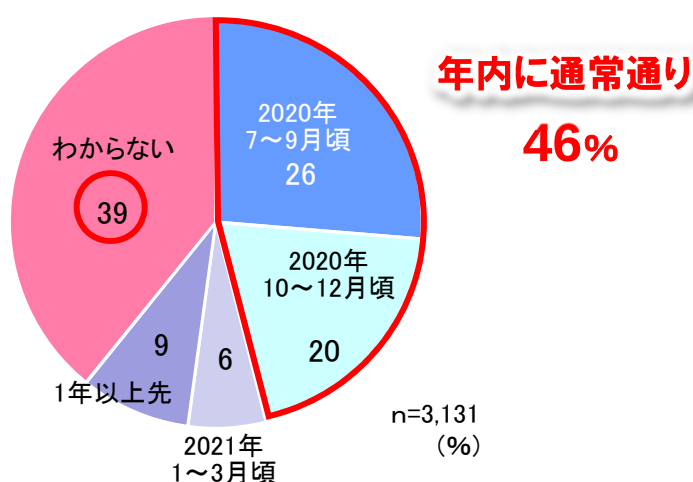
Q2 2020年6月時点の営業・操業状況と今後の見込みはどの程度ですか

- 6月時点の営業・操業状況は、「通常通り営業・操業」が77%と最も多い一方で、「制限あり(休業・一部縮小等)」が22%となりました。都道府県別でみると、「制限あり(休業・一部縮小等)」は「東京」「京都」で多くなりました。
- 通常通り営業・操業ができる時期(見込み)では、年内との回答が46%である一方で「わからない」が39%と最も多く、先が見通せないと感じている経営者が多いことがうかがえます。

① 6月時点の営業・操業状況



② 通常通り営業・操業ができる時期(見込み)

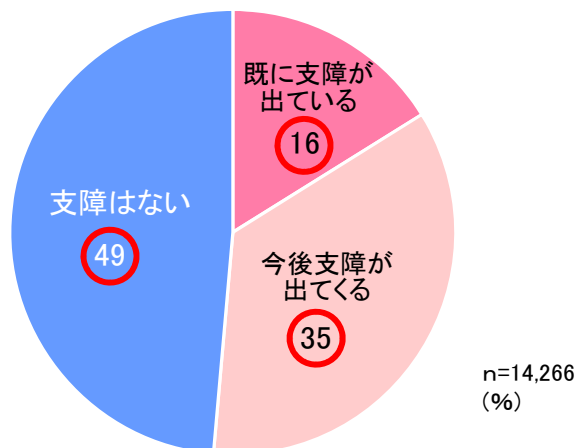


都道府県	割合(%)	順位
北海道	15.3	36
青森	8.4	46
岩手	14.9	38
宮城	19.9	20
秋田	14.6	39
山形	19.1	22
福島	17.1	28
茨城	15.8	35
栃木	18.7	24
群馬	28.3	4
埼玉	24.3	11
千葉	24.7	9
東京	32.6	2
神奈川	22.4	15
新潟	18.8	23
富山	19.7	21
石川	29.0	3
福井	25.5	6
山梨	25.2	8
長野	23.0	14
岐阜	25.5	6
静岡	22.1	17
愛知	28.1	5
三重	23.1	12
滋賀	20.0	19
京都	35.9	1
大阪	24.4	10
兵庫	23.0	13
奈良	21.3	18
和歌山	10.8	44
鳥取	17.8	26
島根	16.3	32
岡山	17.0	29
広島	22.2	16
山口	16.6	31
徳島	11.6	43
香川	16.9	30
愛媛	15.3	37
高知	7.7	47
福岡	17.9	25
佐賀	13.5	40
長崎	13.2	41
熊本	15.9	34
大分	16.2	33
宮崎	8.9	45
鹿児島	11.8	42
沖縄	17.4	27

Q3 2020年4月以降の資金繰りはどのような状況ですか

- 2020年4月以降の資金繰りの状況は、「支障はない」が49 %で最も多くなりました。一方で「既に支障が出ている」が16%、「今後支障が出てくる」が35%となりました。業種別でみると、「支障はない」は「不動産・物品賃貸業」(60%)が最も多く、また、「既に支障が出ている」は「宿泊・飲食サービス業」(45%)が最も多くなりました。
- 従業員規模別で見ると、規模が小さいほど「既に支障が出ている」と「今後支障が出てくる」が多くなりました。また、「通常通り営業・操業している」でも、「既に支障が出ている」と「今後支障が出てくる」を合わせて46%となりました。

<全 体>



<業種別>		回答 件数			
製造業		2,988	17	41	42
建設業		3,363	11	34	55
卸・小売業		2,987	19	34	47
卸売業		1,469	16	33	52
小売業		1,518	23	35	42
サービス業 ※以下、一部抜粋		4,428	18	34	49
情報通信業		232	9	38	53
運輸業		524	16	38	45
不動産・物品賃貸業		829	10	29	60
宿泊・飲食サービス業		356	45	33	21
医療・福祉業		357	13	33	54
教育・学習支援業		77	27	34	39
生活関連サービス業、娯楽業		302	23	31	46

<従業員規模別>		回答 件数			
5人以下		6,013	20	37	44
6～20人		5,217	15	36	49
21人以上		2,918	10	32	58

<営業・操業状況別>		回答 件数			
通常どおり営業・操業している		10,826	13	33	54
一部規模縮小または時間短縮等で営業・操業		3,057	27	43	31
休業している		129	40	36	24

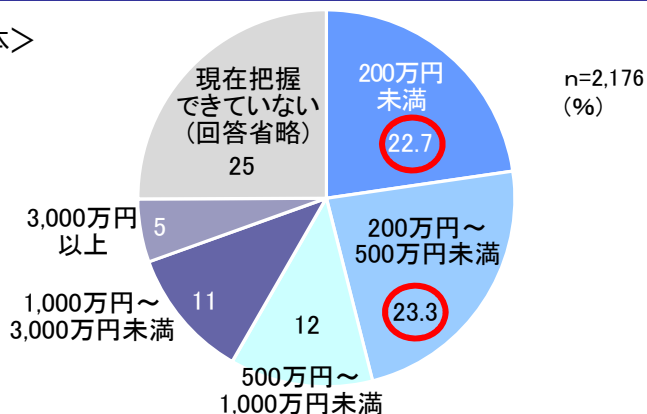
2020年4月以降、不足している金額はいくらですか

※Q3の4月以降の資金繰り状況で「既に支障が出ている」「今後支障が出てくる」を選択した方が回答

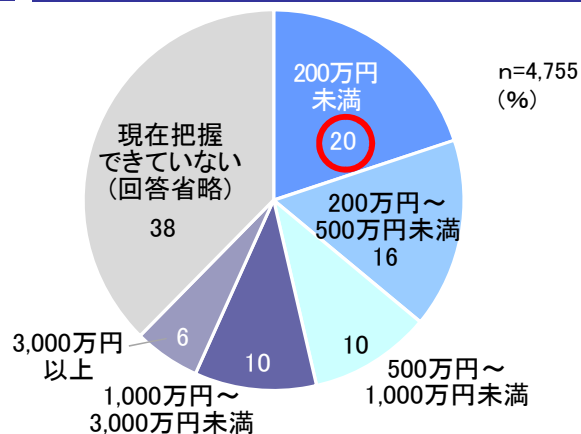
- 4月以降の資金繰りに「既に支障が出ている」と回答した企業では、不足している金額は「200万円～500万円未満」が最も多く(23.3%)、次いで「200万円未満」(22.7%)となりました。また、「今後支障が出てくる」と回答した企業では、「200万円未満」が20%と最も多くなりました。
- 業種別にみると、「200万円未満」が多いのは、「既に支障が出ている」「今後支障が出てくる」とともに「教育・学習支援業」となり、「1,000万円以上」が多いのは「既に支障が出ている」では「運輸業」、「今後支障が出てくる」では「情報通信業」となりました。

① 4月以降の資金繰りに既に支障が出ている

<全体>



② 今後支障が出てくる



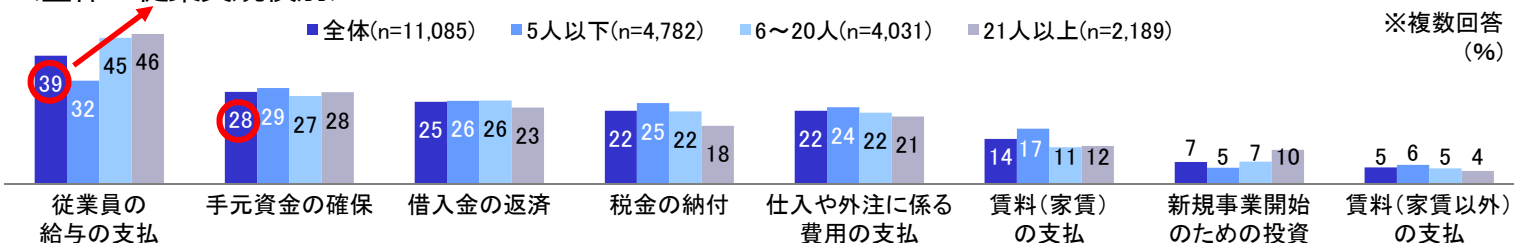
<業種別>

<業種別>	回答件数	200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円以上	現在把握できていない(回答省略)
製造業	473	19	25	13	12	6	24
建設業	342	18	26	12	12	4	27
卸・小売業	540	23	24	12	11	4	26
卸売業	218	20	18	14	14	6	27
小売業	322	25	27	10	9	2	26
サービス業 ※以下、一部抜粋	737	26	20	13	10	7	23
情報通信業	21	33	14	14	10	10	19
運輸業	82	12	22	15	17	17	17
不動産・物品賃貸業	84	27	19	14	5	5	30
宿泊・飲食サービス業	157	22	17	18	9	6	28
医療・福祉業	47	34	26	11	6	2	21
教育・学習支援業	20	40	15	5	15	5	20
生活関連サービス業、娯楽業	65	28	28	6	8	14	17

Q5 新型コロナウイルスの影響により、支払い等が負担になっているものはありますか

- 支払い等が負担となっているものは、「従業員の給与の支払」が39%と最も多く、次いで「手元資金の確保」が28%となりました。
- 従業員規模別でみると、規模が大きいほど「従業員の給与の支払」が多くなりました。

<全体・従業員規模別>

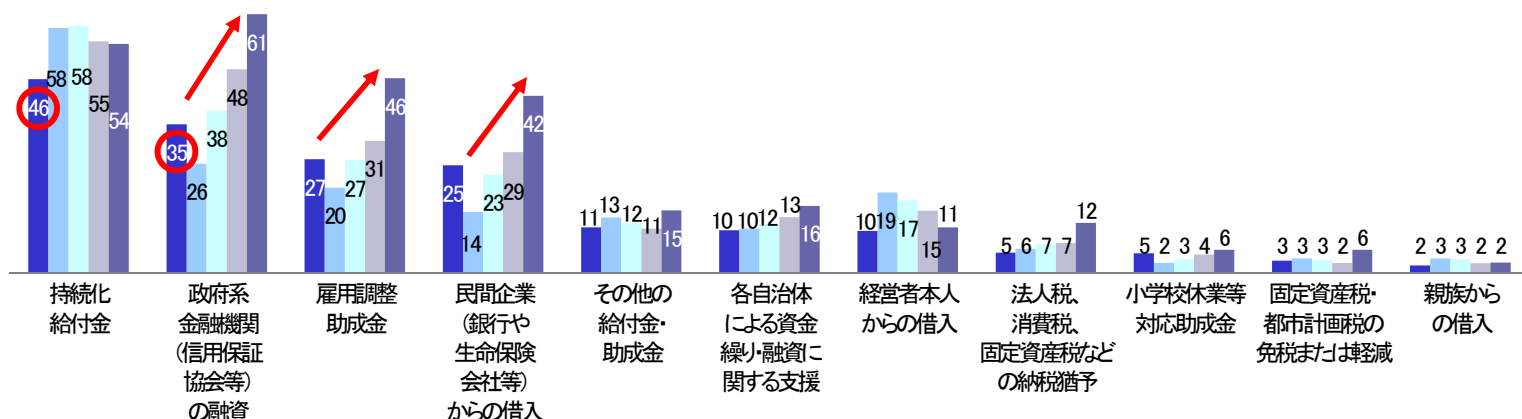


Q6 資金繰りの対策として活用したものは何ですか

- 資金繰りの対策は、「持続化給付金」が46%と最も多く、次いで「政府系金融機関(信用保証協会等)の融資」が35%となりました。
- 不足している金額別でみると、不足している金額が大きいほど「政府系金融機関(信用保証協会等)の融資」「雇用調整助成金」「民間企業(銀行や生命保険会社等)からの借入」が多くなりました。

<全体・不足している金額別>

■ 全体(n=11,573) ■ 200万円未満(n=1,287) ■ 200万円以上500万円未満(n=1,221) ※複数回答 (%)
■ 500万円以上1,000万円未満(n=732) ■ 3,000万円以上(n=1,086)



経営者の声

新型コロナウイルスへの対策として実施した取組み(自由回答)

業種別	詳細
製造業	● 店舗休業の影響は受けたが、ネットショップに注力したことで穴埋めができた(九州・沖縄) ● バーチャル展示会へ商品を出展 (南関東) ● 新型コロナウイルスに対して、自社のBCP対策を検討 (四国) ● 当社固有の技術を活かし、コロナ対策向けの新規事業を立ち上げた (東北)
建設業	● ウイルス対策のテープや塗料等を施工する事業を新たに展開 (東北) ● 運転資金の見直しによる非効率な支出の削減 (南関東) ● アプリを利用して工事の写真や図面をやり取りし、スマホでの打ち合わせを実施 (関西) ● 現場担当者がタブレットを使って情報を共有することで、会社を集まらないようにしている (関西)
卸・小売業	● オンライン振込を活用することで、手数料の削減や銀行での感染リスクを軽減 (南関東) ● 子供服の卸しが本業だが、子供用の布マスクの生産に取り組んでいる (関西) ● 社員の出勤調整をする中で、今までの概念にとらわれずマルチタスクで働き方を改革できる道筋が見えた (関西) ● 在宅ワークに対する抵抗感が無くなったことで、今後の雇用形態、採用活動に幅ができた (関西)
サービス業	● 作業のマニュアル化により、アルバイトも在宅勤務できるようになった (南関東) ● SNSを活用した情報発信、リモート配信によるサービスの提供を展開 (北海道) ● 完全リモートワークへの移行によりオフィス賃貸料を大幅に削減 (南関東) ● 施設内のコロナ対策などをSNSで拡散し、安全・安心をお客さまへ伝えている (九州・沖縄)

【DIの推移 データー一覧】

<全体>

(pt)

	2017年												2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

	2019年												2020年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3
将来	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5	▲24.9	▲14.9
従業員過不足	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3	▲26.1	▲25.6

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	▲21.4	▲28.5	-	▲52.2	▲59.0	▲61.6	2.6	2.7	-	▲15.8	▲21.1	▲21.0	▲29.5	▲34.2	-	▲55.1	▲59.7	▲54.7	▲4.6	▲8.2	-	▲41.8	▲44.6	▲43.5
従業員過不足	▲33.3	▲30.9	-	▲13.8	▲11.9	▲10.8	▲54.6	▲60.3	-	▲51.3	▲48.1	▲47.8	▲28.0	▲28.9	-	▲16.6	▲16.5	▲17.3	▲40.0	▲41.7	-	▲25.0	▲24.7	▲24.3

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	▲19.3	▲23.8	-	▲43.7	▲49.7	▲47.4	▲6.9	▲10.2	-	▲36.8	▲42.1	▲41.0	▲4.4	▲6.9	-	▲40.0	▲42.4	▲43.6
従業員過不足	▲29.8	▲30.5	-	▲23.6	▲23.5	▲22.5	▲45.6	▲46.8	-	▲32.0	▲29.2	▲28.6	▲50.0	▲53.8	-	▲25.5	▲25.2	▲26.4

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況	0.0	1.0	-	▲32.4	▲31.9	▲28.7	▲19.8	▲26.2	-	▲36.9	▲43.5	▲42.4	▲9.6	▲7.0	-	▲38.3	▲42.4	▲41.2	▲12.5	▲14.9	-	▲44.5	▲48.0	▲46.6	▲14.6	▲21.2	-	▲43.3	▲51.0	▲52.9
地域内業況	▲19.0	▲25.8	-	▲59.7	▲61.2	▲61.7	▲33.2	▲43.7	-	▲61.9	▲68.0	▲63.2	▲28.5	▲28.1	-	▲62.5	▲63.3	▲65.1	▲25.2	▲28.8	-	▲65.2	▲69.9	▲67.4	▲41.7	▲47.6	-	▲67.2	▲73.8	▲74.4
従業員過不足	▲47.9	▲49.8	-	▲36.4	▲35.8	▲37.6	▲43.6	▲45.6	-	▲29.5	▲26.9	▲30.1	▲34.8	▲38.8	-	▲26.3	▲25.5	▲25.4	▲37.9	▲38.9	-	▲24.0	▲22.7	▲24.0	▲43.6	▲41.0	-	▲26.9	▲22.8	▲20.3

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況	▲12.8	▲18.7	-	▲44.8	▲49.5	▲51.3	▲12.2	▲19.4	-	▲46.1	▲50.1	▲46.1	▲11.5	▲14.7	-	▲36.9	▲42.9	▲43.7	▲21.6	▲19.3	-	▲34.4	▲37.2	▲40.8	▲7.6	▲11.5	-	▲32.6	▲38.6	▲37.0
地域内業況	▲26.1	▲33.3	-	▲68.2	▲68.9	▲71.5	▲25.8	▲33.8	-	▲67.9	▲72.1	▲67.7	▲23.6	▲28.2	-	▲61.4	▲63.8	▲64.1	▲35.2	▲38.0	-	▲60.2	▲55.7	▲57.8	▲19.9	▲23.9	-	▲57.4	▲61.0	▲56.0
従業員過不足	▲32.6	▲37.2	-	▲23.8	▲23.0	▲17.4	▲37.1	▲39.5	-	▲22.0	▲22.8	▲22.3	▲46.7	▲44.5	-	▲30.5	▲30.1	▲30.5	▲35.9	▲39.9	-	▲30.5	▲31.6	▲31.7	▲41.0	▲42.1	-	▲32.1	▲31.5	▲31.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>